

報道関係者各位

令和3年3月9日

【照会先】

職業安定部職業安定課

課長：山田 一典

主任職業安定監察官：遠山 騰

(直通) 055-225-2857

『第1回 山梨県在籍型出向等支援協議会』を開催します

新型コロナウイルス感染症に伴う経済上の理由により事業活動の一時的な縮小を余儀なくされる企業が増加する中で、在籍型出向（雇用シェア）を活用して、労働者の雇用を維持することが重要性となっており、今般、政府としてもこの取組を支援するため、**新たな助成制度「産業雇用安定助成金」を創設**いたしました。

そこで、厚生労働省山梨労働局（局長：藤本達夫）は、在籍型出向（雇用シェア）を県内に広げるために、関係機関が連携して支援を行うネットワークとして、**労使団体、関係行政機関、地方自治体、金融機関等の25機関で構成する「山梨県在籍型出向等支援協議会」を設立**することといたしました。

つきましては、下記のとおり**「第1回 山梨県在籍型出向等支援協議会」を開催**いたしますので、お知らせいたします。

1. 開催日時等

- (1) 開催日時 令和3年3月11日（木） 午後1時30分～午後3時
- (2) 開催場所 **岡島ローヤル会館** 8階 ローヤル西
- (3) 構成員 別紙（裏面）のとおり
※ 事務局は山梨労働局職業安定課

2. 協議事項

- (1) 県内における雇用過剰、人材不足等現下の雇用情勢に関すること。
- (2) 県内における出向の送出企業や受入企業の情報・開拓に関すること。
- (3) 県内における関係機関間の連携に関すること。
- (4) 県内における出向支援のノウハウ・好事例の共有に関すること。
- (5) 各種出向支援策の共有など出向の効果的な実施の推進に関すること。

【お願い】

本協議会は公開いたしますので、**当日の現地取材**をお願いします。

山梨県在籍型出向等支援協議会 構成員

1 経済団体

山梨県経営者協会、甲府商工会議所、富士吉田商工会議所
山梨県中小企業団体中央会、山梨県商工会連合会

2 労働者団体

日本労働組合総連合会山梨県連合会

3 関係行政機関

山梨労働局職業安定部、甲府公共職業安定所、富士吉田公共職業安定所
財務省関東財務局甲府財務事務所、
経済産業省関東経済産業局地域経済部社会・人材政策課
国土交通省関東地方整備局建政部計画管理課
国土交通省関東運輸局交通政策部交通企画課、観光部観光企画課
農林水産省関東農政局

4 地方公共団体

山梨県、甲府市、富士吉田市

5 金融機関

日本銀行甲府支店、山梨県銀行協会
山梨県信用金庫協会、山梨県信用組合協会

6 出向支援機関

産業雇用安定センター山梨事務所

6 その他

やまなし産業支援機構、山梨県社会保険労務士会